

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	-	(H.22)No.	6016
-----------	---	-----------	------

事務事業名		財政管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		財政経営室		岩崎 壽久	63-7403
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方自治法第211条、地方財政法等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	1	健全かつ計画的な財政運営
重点施策コード		5-1.財政健全化の実現	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	024201
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	財政管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	財政管理費	財政管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の編成、配当事務</li> <li>・決算関係事務</li> <li>・地方交付税関係事務</li> <li>・市債の借入、償還事務</li> <li>・中期財政計画の策定</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
予算の適正な編成及び計画的かつ効率的な執行を確保し、財政の健全な運営を図る	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の策定 <事務費> ・印刷製本費 434 ・起債システム使用料 416		・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の推進 <事務費> ・印刷製本費 510 ・起債システム使用料 416		補助金・交付金	その他 ( )	
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の推進	・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の推進	・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の推進	
<b>事業費 (千円)</b>	<b>992</b>	<b>1,061</b>	<b>1,061</b>	<b>1,061</b>	<b>1,061</b>	<b>1,061</b>	
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	992	1,061	1,061	1,061	1,061	1,061	
人工数	職員(人)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
	臨時職員等(人)						
<b>人件費 (千円)</b>	<b>43,800</b>	<b>43,800</b>	<b>43,800</b>	<b>43,800</b>	<b>43,800</b>	<b>43,800</b>	
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>44,792</b>	<b>44,861</b>	<b>44,861</b>	<b>44,861</b>	<b>44,861</b>	<b>44,861</b>	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	100超
	実績		95.8	93.1			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	21.0
	実績		15.7				
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成22年度から平成24年度までの間で多額の財源不足が生じるため、目的基金の活用や人件費の削減、事務事業の見直し等を内容とした財政早期健全化計画による健全化の取組を行うものの、経常収支比率が100%を超える見通しの中、平成25年度以降、段階的に財源不足を解消していくこととする。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
急速な高齢化や右肩下がり経済状況の中、厳しい財政状況が今後も続く予想される。また、国の財政運営戦略や補助金一括交付金化等国の新制度の動きが予算編成に影響を及ぼすことが見込まれる。	分かりやすい財政状況の公表

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		有料広告事業の拡大や既存事業の特定財源確保等、財政早期健全化計画に掲げる財源確保の取組を推進する。
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		財務会計システムの仕様の見直しによる事務の効率化及び全職員の財政制度への知識向上を図る。
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 新財務会計システムへの移行(平成22年11月～)に合わせて、より事務の効率性を高めるシステム仕様の見直し・改善を行う。	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 財政早期健全化計画に基づき段階的に財政の健全化に努める。また、行政評価及び考査制度と連動した予算編成の取組推進を図るとともに、地域予算制度をはじめ、補助金一括交付金化等国の新制度を踏まえた予算編成の見直し検討を行う。	